

生活満足度の世代間格差の要因分析 —日本の若者世代は保守化しているか—

八代 尚宏*、中澤 満菜**

本稿は、日本の年齢別に見た内閣府の生活満足度の時系列変化で、若者世代の満足度が年齢平均よりも顕著に高く、かつ 2000 年以降、持続的に高まっている現象に注目した。この満足度の世代間格差の要因については、若者世代の意識の保守化とする見方があるが、むしろ経済合理的な説明が可能であることを示した。具体的には、生活満足度を説明する主要な経済変数を用いた計量分析で、とくに労働時間減少の効果が大きく寄与していることが分かった。もともと、若者世代を取り巻く環境は厳しく、親との同居の有無で経済条件には大きな差があり、将来に対する不安感が大きいことも重要である。

An analysis of the Inter-generational Disparity on the Life Satisfaction Index in Japan

Naohiro Yashiro and Mana Nakazawa

According to the official life-satisfaction survey, the level of the youth satisfaction index on life has been above the average, and continuously rising since early 2000. This looks mysterious and is often indicated as Japan's youth become more conservative and are not active for changing society. However, the increasing satisfaction of the youth can be well explained by economic factors, mainly by declining long working hours which the older generation does not necessarily appraise as much. Though the economic situation of the youth is not necessarily favorable in the future, they enjoy life for the time being.

*昭和女子大学グローバルビジネス学部特命教授。Email: n-yashiro@swu.ac.jp

**イオンマーケティング株式会社マーケットリサーチ部。Email: nakazawa-mana1@aeonpeople.biz

はじめに

経済学の大きな目標のひとつは、人々の幸福の追求である。最近では、国際連合や OECD 等の国際機関においても、幸福度指標の作成を通じて、GDP（国内総生産）という経済的な側面だけでは捉えられない幸福の全体図を描き出そうとする試みがある。日本でも内閣府から「満足度・生活の質に関する指標群」が公表されている（内閣府 2019）。また、日本人の幸福度を多様な側面からアンケート調査にもとづき計量的に分析した大竹・白石・筒井（2010）等の研究もある。

この背景には、従来から一国の豊かさの国際比較を示す等の手段として用いられてきた人口一人当たり GDP が、人々の豊かさの指標として必ずしも妥当ではないことがある。これは戦後の経済発展の下で、一人当たり GDP が長期的に高まってきたにもかかわらず、内閣府「国民生活に関する世論調査」で見た人々の生活満足度は、長期的には横ばいにとどまっていることがある。この所得水準は高まっても満足度は高まらないという「幸福のパラドックス」は、日本だけではなく、欧米諸国にも共通に見られる現象である。

日本の生活満足度比率を年齢階級別に比較すると、男女共に 50 歳代以上で長期的に低迷している半面、20-30 歳代の男性では持続的に高まっているという対比がみられる。これは一見すると、日本の社会保障制度が、高齢者に手厚い半面、若年者との世代間格差に支えられていることや、増え続ける国の債務が将来世代の潜在的な負担を高めている現状と矛盾しているように見える。また、過去の学生運動に見られたような「怒れる若者」のイメージと比べて、現在の若年層の満足度の高さに対しては、社会を改革する意欲が乏しい等の高齢層からの批判的な論調も少なくない。

しかし、中高年齢者が現状に不満を持つ半面、若者の満足度が相対的に高いという違いについて、単に世代間の意識の差と見なす社会的な説明だけでは十分ではない。むしろ、両者に共通した経済的な要因の変化が、世代間で異なる影響力を及ぼしているためではないだろうか。そうであれば現在の若者の生活満足度の高さは、必ずしも「保守化」というような意識の変化ではなく、個人の合理的な行動の結果といえないだろうか。これが本論文の基本的な問題意識である。

以下では、まず、現在の若者層の満足度の高さに関する既存の研究を展望する。次に、それを中高年の満足度の低さと共通の経済的な要因で説明する。最後に、こうした計量分析を通じて、国民全体の生活満足度を高めるための政策提言に結び付けたい。

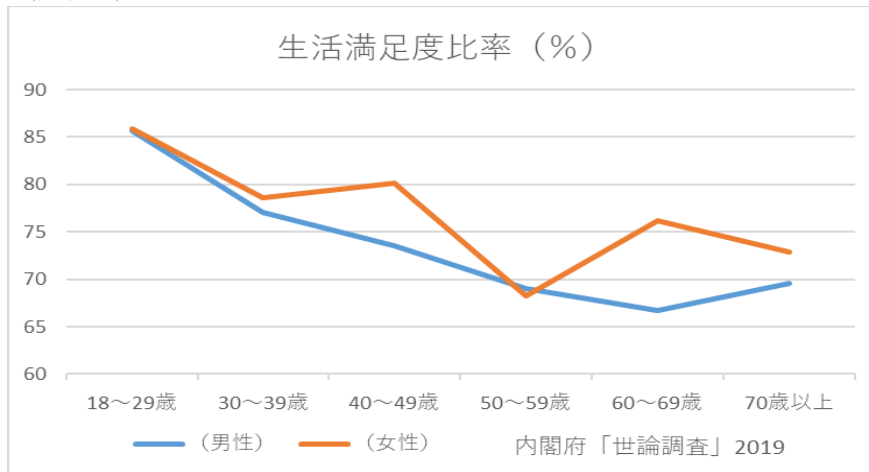
1. 若者の意識の「保守化」の現状と展望

1.1 若者の満足度の高さ

朝日新聞の世論調査（2020年2月）では安倍内閣の支持率は39%、不支持率40%と、ほぼ拮抗していたが、その内、18-29歳では支持が42%、不支持が27%と際立って高い半面、主要な野党の支持率は2%と低迷しており、若者層の「野党嫌い」が顕著に見られる（玉川 2020）。この結果は、内閣府の「国民生活に関する世論調査（2019年6月）¹」で「現在の生活に対する満足度（「満足している」と「やや満足している」の合計の全体に対する比率）」について年齢別に比較すると、男女共に若年者ほど高いことと整合的である（図表1）。

¹ この世論調査の最近年の2020年は新型コロナウイルス感染防止のために中止された。

(図表 1)



この分野の社会学的な研究の古典ともいえる古市憲寿（2011）の「絶望の国の幸福な若者たち」では、若者層の多くが非正規雇用で不安定な生活を強いられているにもかかわらず、生活満足度が高いことに注目した。これによれば、日本の若者層の将来は暗いままになっているにもかかわらず、「若者は他の世代や、昔の時代よりも現在を幸せと感じている」という。なぜなら「インターネットや携帯電話もディズニーランドもなかった、過去の時代に戻ることはとても考えられない」からであり、例えば、十分に豊かな生活でなくても「現在を楽しんでいる」ためという。なお、この本の出版時と比べて 2019 年の非正規社員の比率は、労働者平均では 35%から 38%に高まり、また、15・24 歳では 50%の高水準のままと、ほとんど変化していない。

他方で、マーケティング分野でも、若者世代が現状に満足していることは、過去のように若年者消費が全体の牽引力としての役割を果たしていないという流通業界の嘆きとも結びついている。この点に関して、堀（2015）の「若者はなぜモノを買わないか」では、パソコンやスマートフォンを使った情報収集能力の飛躍的な高まりを指摘している。例えば海外旅行でも、従来のガイドブックの貧弱な写真と比べて、SNS では鮮明な映像や写真等が溢れており、日本にしながら「現地に行ったような気になって満足する」という「シミュレーション消費」が増えているという。これは、現在のデジタル時代に暮らす若者世代は、無料のインターネットや多様なソフトをシェアすることで賢明に楽しんでおり、自分専用の乗用車等のハードウェアを所有することを必ずしも必要としていない。

もっとも、現在の若者層が乗用車や高価な家電製品等を欲しがらない「若者世代のモノ離れ」を強調することは、必ずしも正しくない。これは 1990 年代初からの長期の経済停滞の下では、若者に限らず、どの世代も賃金所得が増えておらず、過去の右肩上がりの高成長期の若者との行動と比較すること自体が誤っているからである（阪本・原田 2018）。また、傾向的な出生率低下により、人口の減少ペースが若年齢層ほど大きく、それが若者世代の消費総額を抑制していることがある。例えば、20 歳台の海外出者数が減少していることも、その背景には若年人口数の急速な減少があり、一人当たりの出国率で見れば緩やかな上昇基調にある。

松下・林・日戸（2019）では、能村総合研究所が「日本の消費者は何を考えているか」というテーマで、3 年毎に全国の生活者 1 万人に対して、生活価値観や消費行動・意識などの項目についてのアンケート調査を行ってきた結果を紹介している。これは 1997 年からの連続的な調査で、各時点の同じ年齢期の意識調査を比較することができる。そこでの大きな変化のひ

とつとしてスマートフォンの普及とインターネット利用時間の長期化があり、家族の中でも個人志向の強まりが見られるとしている。これはとくに現在の20歳代の若年世代で、早ければ中学生のころからスマートフォンと共に育った「デジタルネイティブ世代」では、とくに顕著としている。この世代の大きな特徴は安定志向であり、過去の日本経済の急速な発展の下で、会社の組織が持続的に拡大した高い経済成長期を経験していないことから、リスクを避ける傾向が強いという。

また、他人と競争する意識が弱く、むしろ協調を重視することで現状に満足する傾向が強いともいえる。これは消費意識の保守化にも結び付いており、個性的なものや流行に拘る傾向は低下している。その一方で、失敗をしないために商品を買う前に、インターネット等で情報を収集する傾向が大きい。この場合でもインターネットを通じた友人との情報交換のネットワークが重要となる。このため、個人の消費の内容も、積極的に金をかける対象は、自動車のようなモノよりも、通信費や友人と一緒にの旅行など、他人とつながるサービスを重視するという。

1.2 若者層の間の「家族格差」

若年世代と高齢世代との間には、年金や医療等の社会保障制度や、日本的雇用慣行にもとづく働き方に大きな世代間格差がある。これに対して、若者世代の内部では、画一的な初任給の水準に見られるように、中高年層と比べて同一年齢間での賃金の格差は小さい。しかし、それにも関わらず、現実には若者層の内には、賃金水準には表れない大きな生活水準の格差が生じている。

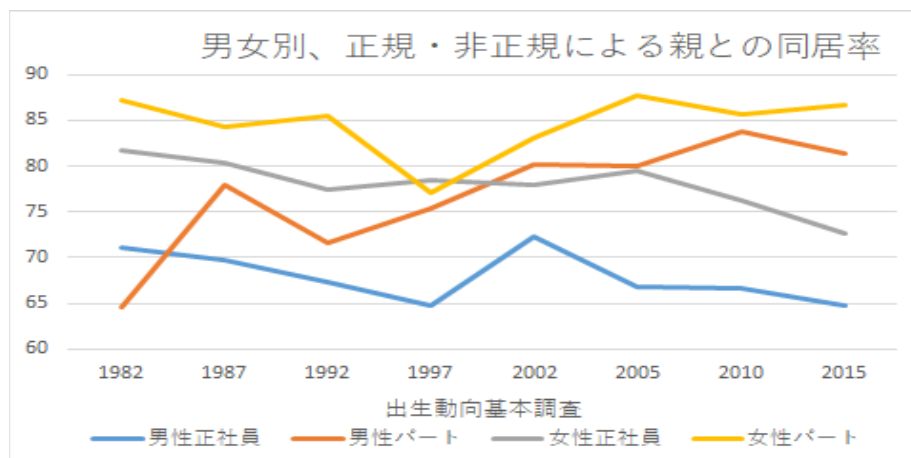
これは山田昌弘(2013)によれば、「若者層に対して社会は冷たく、その分だけ親は優しい」という日本の社会構造が、より深刻な問題を生み出しているためという。日本の高齢者に重点を置いた社会保障制度や、長期雇用保障・年功賃金等の雇用慣行は、中高年齢層にとって有利で、若者世代に不利な仕組みとなっている。それだけ親は、雇用保障のある良い会社に子どもを就職させるための高等教育の費用や、社会人になってからも様々な形で生活費用を支援せざるを得ないという二面性である。ここで親が教育費や生活費の支援等で大きな負担を担う仕組みでは、親の経済力の違いによる若者への所得移転の程度に大きな差が生じる。また、大都市出身で親元から通う若者と地方から単身で都市に住み高い家賃を負担せざるを得ない若者との間に、「同一世代内の経済格差」を生み出す大きな要因となる。

もっとも、日本の学校教育や塾等の費用の多くが家族の負担で賄われることは、過去の高い経済成長の下では、それほど大きな社会問題とはならなかった。これは高い経済成長期には、家族にとって子どもの教育費を賄うことは、将来の豊かな生活に向けた有利な投資であり、かつ世帯所得の高い伸びの下では容易な負担であった。また、高校卒の新入社員であっても、企業からは「金のたまご」として高く評価され、その受け取る給与は、地方の零細自営業の親の収入を上回る場合も多かったからであった。さらに、就職後に正社員として安定した収入を受け取れば、20歳台で結婚しても、妻子を養い、地方の親に仕送りできるだけの十分な収入を得られた。この意味では、過去の高成長時代の若者は「社会的強者」のグループに属していたという。

しかし、戦後の高度成長期に就職した若年層は、すでに50歳台になり、20歳台の若者層の親になっている。他方で、1990年初のバブルの崩壊から経済の長期停滞期に入り、所得が伸び悩む中で、正規社員の比率が低下し、特に25-29歳の若年層では半分近くにまでなっている。こうした非正規社員が正規社員と混在するようになったにもかかわらず、社会制度はあいかわらず若者層が平均して豊かであった過去の時代と変わらないため、他の先進国と比べて、若年者を含む家族への公的支援は乏しいままとなっている。

この結果、収入の少ない未婚の若年層（18-34歳）は、年功賃金で生活を保障された親と同居しなければ、それなりの生活水準を維持することはできない。これは最近時点で、正規社員の内、男性の65%、女性の73%が、また非正規社員では、各々、81%と87%という高い比率で親と同居していることでも示されている（図表2）。これが停滞した消費水準の下でも、親と同居している若者層については、その満足度が相対的に高いことのひとつの説明要因となる。

（図表2）



もっとも、こうした「パラサイトシングル（山田 1999）」の若年層の生活については、現状は豊かでも、その生活を支えていた中高年層が退職し、引退生活に入れば、必ずしも維持可能ではない。このため、現状に満足度の高い若年層も、将来には不安感が高く、所得水準の割に貯蓄水準は高いといえる。こうした若者世代内の生活格差は、全国生活協同組合連合会（2018）による「暮らし向き」についてのアンケート結果にも示されている。ここでは、自身の暮らし向きについて「楽」（「大変楽」＋「楽な方」）と考えている者の比率は58.5%（自宅生62.5%・下宿生55.7%・寮生42.4%）と前年から2.9ポイント増加したが、他方で「苦しい」（「苦しい方」＋「大変苦しい方」）と考えている者も9.1%（自宅生8.3%・下宿生9.4%・寮生15.8%）と0.1ポイント増加している。

2. 「一億総中流社会」の幻想

2.1 世代間の認識ギャップ

現在の日本では、人口の大半が自らを「中流階層」と位置付けていた過去のイメージが、もはや成り立たない「格差社会」に陥ったという指摘がある。しかし、この過去の高成長期の「一億総中流社会」というイメージは、必ずしも現在の所得水準だけでなく、近い将来の所得の高まりを考慮して、自らの中流階層と位置付けたものと見ることもできる。例えば、1980年代の名目6%台の高い経済成長の下では、仮に新卒採用時の初任給自体は貧困生活水準に近いものであったとしても、長期雇用保障や年齢とともに高まる賃金等の雇用慣行の下で、いずれ妻子を養えるだけの収入を得られることが、ほぼ確実に保障されていた。また、多くの場合に、住宅ローンを用いて都市郊外に持ち家を購入し、乗用車や豊かな家電製品に囲まれた生活ができるという期待が一般的であった。このため、現在の所得水準にかかわらず、「中流意識」を持つ人々が大多数を占めていたといえる。

しかし、1990年代初めからの、平均して名目ゼロ成長の長期経済停滞が30年近く持続する現在の日本では、そうした経済成長への期待がもはや成り立たない状況であり、親の世帯から独立して十分に生活できる若者層は少数派となっている。それにもかかわらず、20歳代の9割弱が「現状に満足」と答えていることのひとつの要因は、生まれた時からゼロ成長期を過ごしてきたため、比較すべき高成長期を知らないことによる面もある。

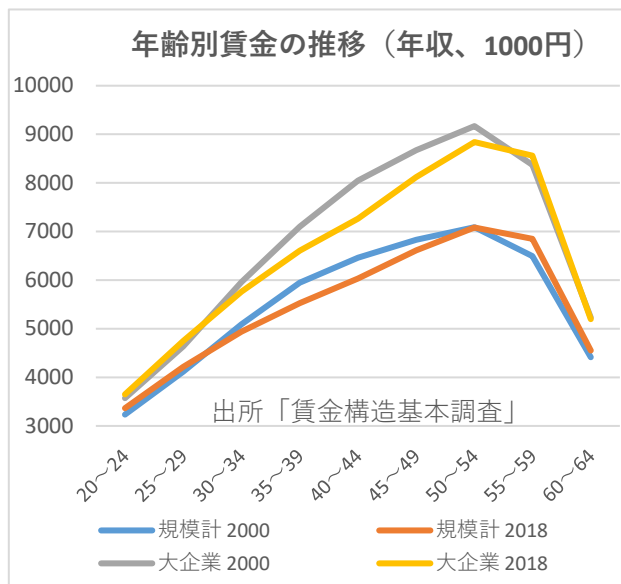
むしろ所得よりも、晩婚化・未婚化の進展で、自分自身に費やせる時間が長く、かつSNSの活用で友人と繋がることで、あまり費用を掛けずに時間の充実度が高い生活が可能なことを重視する面も大きい。これは過去の高成長期を経験した現在の中老年層にとって、賃金水準が過去のように高まらない半面、子どもの教育費や住宅ローン負担の大きな現状の生活に対して満足度が低いことと対比される。

2.2 停滞する賃金と年功賃金の修正

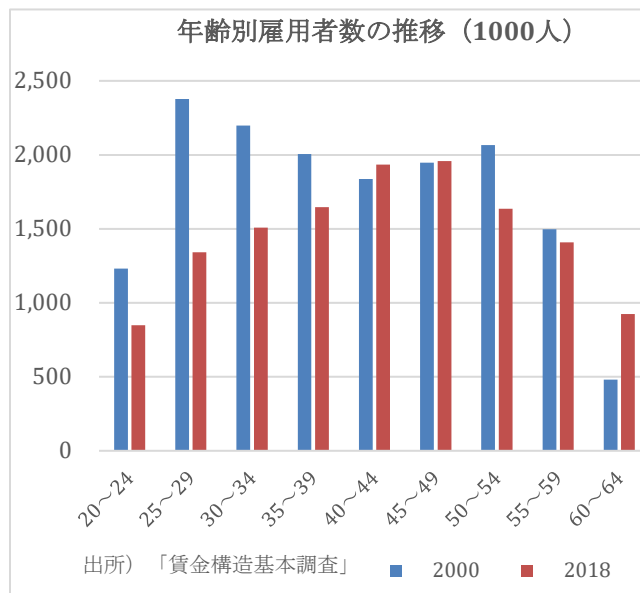
生活満足度に影響する大きな要因として賃金水準の変化がある。ここで2000年と2018年の年収（現金給与と賞与）水準を、「賃金構造基本統計調査」で比較すると、男性（学歴計・企業規模計）では、年収561万円から558万円へ微減にとどまっている。しかし、これを年齢別に見ると、20歳代ではほとんど変化はない半面、40歳代では年収で30万円強も減少しており、とくに大企業では67万円と、さらに大幅なものとなっており、それだけ年功カーブがフラットになっている（図表3）。

この背景には、経済の長期停滞下でも、少子化の影響で20歳代の雇用者数が大幅に減少したことで、労働力の需給関係が維持された半面、相対的に過剰気味の中老年層の賃金が抑制されたためとみられる（図表4）。このように平均賃金は長期的に横ばいでも、年功賃金カーブがフラット化したことにより、中老年層の賃金の上昇度合いは小さく、それだけ生活水準はいっそう厳しくなっていることが、若年世代との生活満足度の違いの要因となっている。

（図表3）



（図表4）

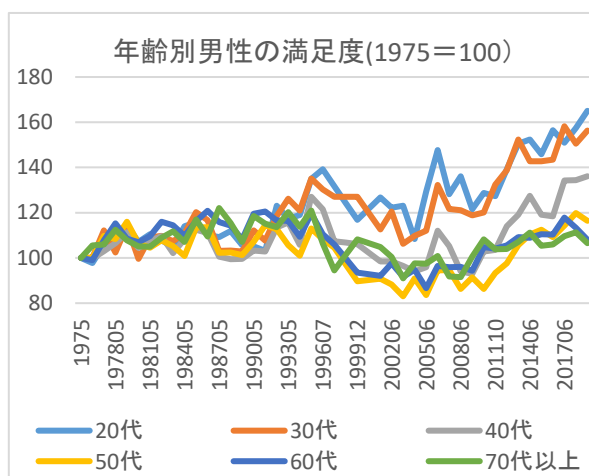


3. 世代別に見た生活満足度の格差

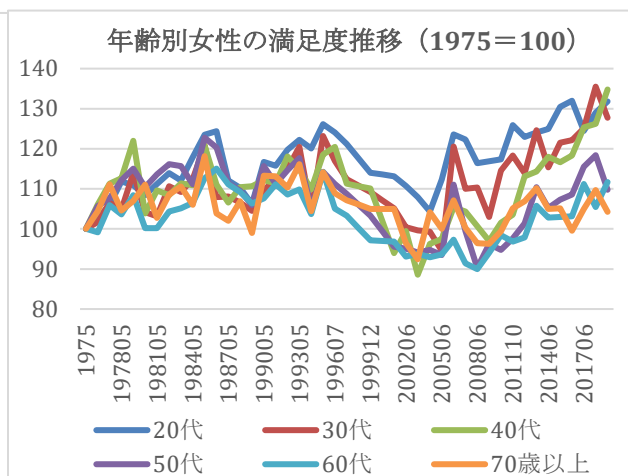
一般に個人の年齢と幸福度との関係は、若年者と高齢者で高く、40歳代で低いU字型を描くとの研究結果が多い（大竹・白石・筒井 2010）。しかし日本では、すでに見たように生活満足度は、男女共に若年者では高く、年齢の高まりとともに低下するが、70歳代でやや高まるものの、他の先進国と比べると高齢者層の満足度が低いことが特徴的である。ここで男性と比べて、女性の満足度がやや高いことは多くの研究で示されているが、その一つの理由として、男性と比べて賃金格差の大きな女性には、結婚による社会的地位向上の可能性（友原 2020）も指摘される。

長期的な生活満足度の推移を年齢別に比較すると、若年層（20-30歳代）では持続的に高まっている一方で、中高年齢層では安定、ないしやや低下しているという世代別で対照的な動向が見られる。この傾向は男性でより顕著であり、30歳台と40歳代との間にギャップがあることに対して、女性では年齢間の差は相対的に小さく、かつ変化の幅も小さいという違いがある（図表5、6）。

（図表5）



（図表6）



この若者の満足度が高まる一方で高齢者の満足度が低迷するという現象は、人々の投票行動の結果が、税制や社会保障制度を通じた若年世代の冷遇と高齢世代の優遇をもたらすという、日本の「シルバー民主主義」の現状とは正反対である（八代 2016）。それにもかかわらず、仮に日本の若者の大部分が、現在の生活状況に満足しているのであれば、その国政選挙への投票率が高まらないことも不思議ではない。そうなれば、現行の社会保障制度を通じた世代間格差の是正することへの政治家の意欲がいつそう削がれてしまうという悪循環をもたらしている。

1) 世代別の満足度変化の要因分析

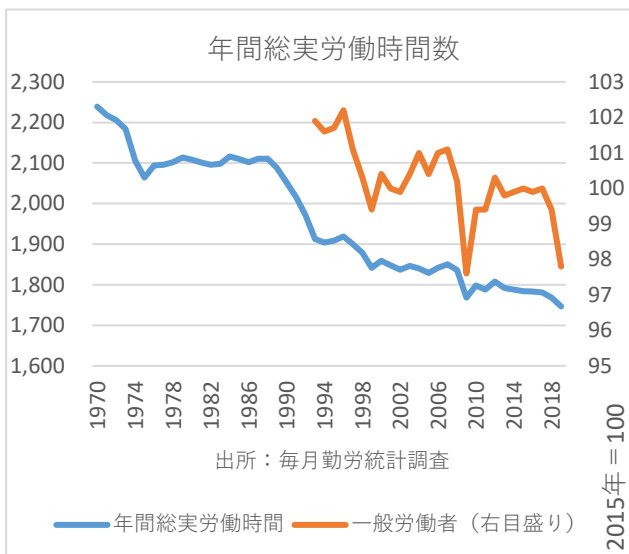
若年層（20-30歳代）の生活満足度は、1975年を基準とすると1990年代後半期にはやや低下したものの、その後は一貫して高まりを見せており、2019年には6割強も高い水準となっている。賃金水準がほとんど高まらない中で、こうした満足度の持続的な上昇の要因は何であろうか。

一般に、人々の満足度に影響を及ぼす基本的な指標として、インフレ率と失業率があり、両者の合計である悲惨指数（Misery index）が10%を超すと国民の不満が急増するといわれて

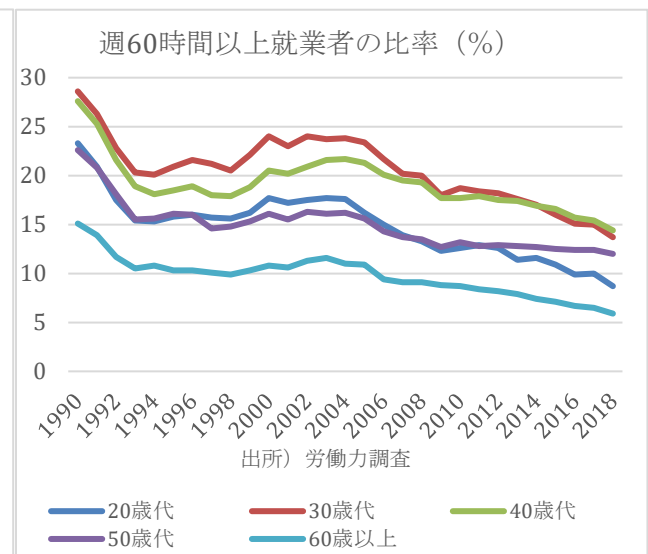
いる。これは1974年の石油危機時には23%にも高まったが、その後は傾向的に低下し、1990年代後半期からはデフレの状況が続いている。他方で失業率は、2000年代には5%の高水準に達したこともあるが、その後は持続的に低下しており、2019年には2%台の完全雇用水準にまで低下している。

これに加えて労働時間の短縮化がある。年間総実労働時間は1970年の2239時間から2019年の1747時間まで20%強の減少となっている。日本の働き方には、フルタイムで働く、慢性的な長時間労働者と、短時間のパートタイム労働との二極分化がある。1990年代以降の年間労働時間の大幅な減少には、経済の長期停滞の下でのパートタイム比率の高まりが影響しているが、それを除いた一般労働者だけでも、労働時間の長期的な減少傾向がみられる(図表7)。この背景には、週60時間以上働く長時間労働者の比率が、1990年の20%超の水準から2018年の9%まで大きく低下したことがある。この長時間労働者の比率は、元々、中高年者に比べて所得よりも余暇を重視している20歳代では低いが、その水準がさらに低下していることが、若者世代の生活満足度を高めた、ひとつの大きな要因といえる(図表8)。

(図表7)



(図表8)



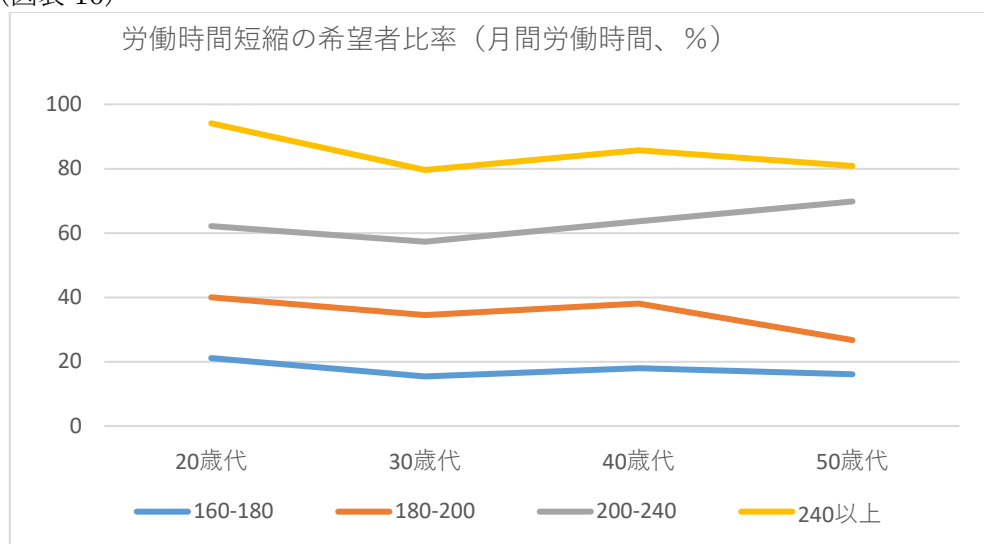
以上のように、年齢別の満足度比率を、悲惨指数を構成するインフレ率と失業率、および年間労働時間数等の説明変数を用いて OLS で回帰分析を行うと、下記のように、概ね有意な結果が得られた。この内、失業率とインフレ率はすべての年齢層で有意であった。また、労働時間数は若年層では有意であったが、その影響度は年齢が高まるほど弱まり、とくに退職者の多い60歳代以上では有意ではなくなった(図表9)。

(図表9) 男性の年齢別生活満足度の推計結果

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代以上	
	係数	t	係数	t	係数	t	係数	t	係数	t	係数	t
切片	212.7683	14.21886	197.6349	14.94585	152.2134	11.86442	110.2409	10.58744	78.14933	7.036299	67.51204	5.221117
労働時間	-0.06807	-9.93429	-0.06151	-10.1595	-0.03717	-6.32713	-0.01328	-2.78514	0.004463	0.877664	0.007959	1.344285
失業率	-4.92548	-5.52955	-5.32289	-6.7622	-6.19988	-8.11821	-6.85045	-11.0522	-5.67971	-8.59069	-3.48604	-4.52895
インフレ	-0.92068	-4.3086	-0.83944	-4.44547	-0.80101	-4.3722	-0.861	-5.79058	-1.27418	-8.03376	-0.95632	-5.17912
補正 R2	0.791652		0.784225		0.633742		0.747218		0.715188		0.459915	

この背後には労働時間の短縮を希望する割合の年齢差がある。労働政策研究研修機構（JILPT）の調査によれば、一般に労働時間短縮を望む労働者の比率は月間労働時間が長いほど高くなるが、同じ労働時間であれば20歳代でもっとも高い傾向がみられる（図表10）。

(図表10)

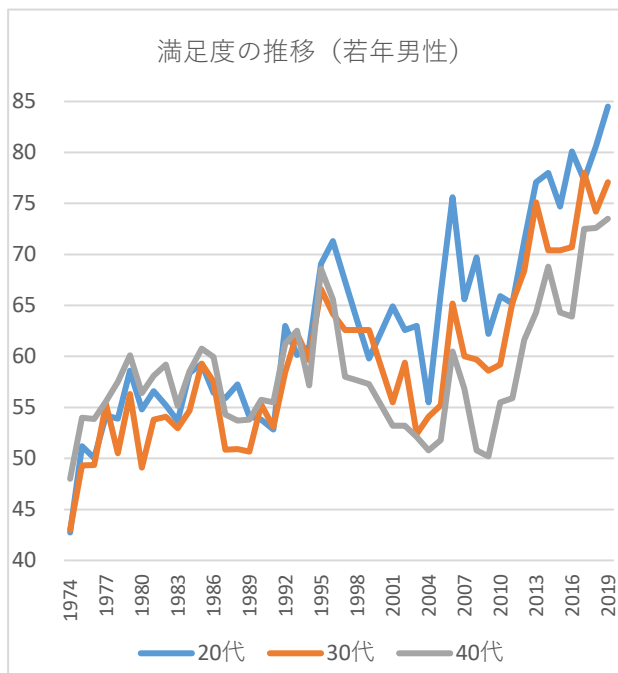


次に、この推計結果を用いて、若年層（20-40歳代）と中高年層（50歳以上）の満足度の変化の違いの要因分析を行う。この具体的な手法は、景気動向等の分析で、GDP（国内総生産）の変化が、消費や投資等、その主要な構成要素にどこまで影響されているかを見る「寄与度分析」である。GDPの変化率への寄与度を推計する場合には、個々の要因の変化率と、その基準時点での構成比（ウェイト）を用いる。ここでの生活満足度の変化では、上記の回帰分析で計測した係数（パラメータ）を、各変数の重要度を示すウェイトとして用いた。

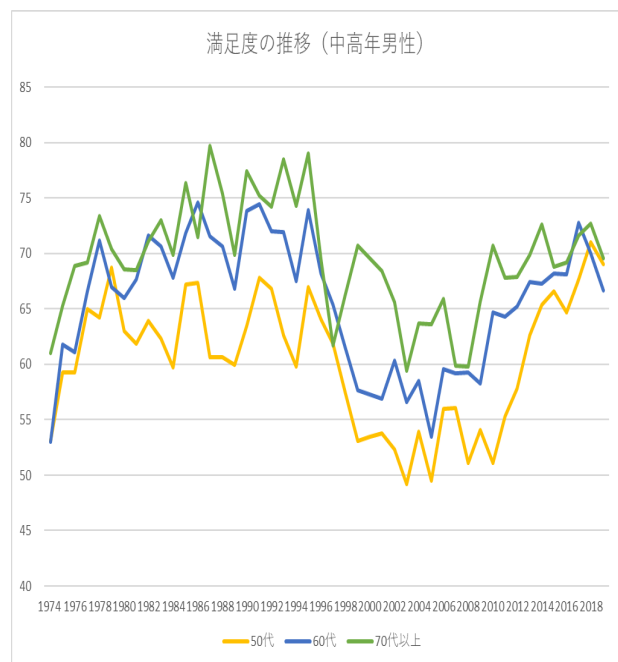
生活満足度の変化の方向と幅を年齢別に比較すると、中高年層で1995年から2003年にかけて大きな落ち込みが見られる。この落ち込みは若年層にもある程度は見られるが、その程度は小さい（図表10AB）。この1995年から2003年にかけての男性の生活満足度の落ち込み

と、その後、2019年までの満足度の高まりの期間について、労働時間、失業率、インフレ率の三つの経済要因の変化幅と、推計値のパラメータを用いて、各々の変数の寄与度を算出した。

(図表 10A)



(図表 10B)



まず、2003年までの期間で、各年齢層で生活満足度が低下した大きな要因は失業率の上昇であり、平均して10%ポイントほど、満足度の引き下げ要因として働いている。ここで年齢別に満足度の引き下げ幅が異なることの主因は、この間の労働時間の減少によるプラスの効果は、若年層の満足度低下の一部を相殺したことであった。

これに対して、労働時間短縮をほとんど評価しない中高年齢層では、失業率の高まりの引き下げ効果が、そのまま直に生活満足度の低下に働いているといえる。2003年から2019年までの満足度の上昇局面では、いずれの年齢層でも失業率低下の影響が大きい、それに労働時間短縮の効果が加わった若年層で、より満足度を高めた要因となった(図表 11)。

(図表 11) 生活満足度変化の要因分析

1995-2003年							
変化幅	実績値	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
①労働時間	-63	4.3	3.9	2.3	0.8	-0.3	-0.5
②失業率	2.1	-10.3	-11.2	-13.0	-14.4	-11.9	-7.3
③インフレ率	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
生活満足度(推計値)		-6.0	-7.2	-10.6	-13.5	-12.1	-7.7
生活満足度(実績値)		-6.1	-14.2	-16.5	-17.8	-17.3	-19.6
2003-2019年							
変化幅	実績値	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
①労働時間	-99	6.7	6.1	3.7	1.3	-0.4	-0.8
②失業率	-2.9	14.3	15.4	18.0	19.9	16.5	10.1
③インフレ率	1.0	-0.9	-0.8	-0.8	-0.9	-1.3	-1.0
生活満足度(推計値)		20.1	20.7	20.9	20.3	14.8	8.4
生活満足度(実績値)		21.5	24.7	21.4	19.8	10.1	10.2

結論

少子高齢化が進む日本では、年金・医療保険から雇用慣行に至るまで、高齢者世代と比べて若者世代に不利な世代間格差が蔓延している(八代 1999)。それにもかかわらず、人々の生活満足度調査では、20歳代の満足度は年齢平均よりも高く、且つ2000年代に入ってから傾向的な高まりを見せている。これについては、とくに旧全共闘世代でもある現在の高年齢者からは、ネガティブなイメージでの「若者の保守化」として語られることが多い。しかし、生活満足度について、世代間の意識の変化だけでなく、その背後にある経済的な要因の推移で説明できる面も大きい。

過去の高い経済成長期を経験した現在の中高年世代は、その復活に淡い期待を持っており、現状の長期停滞の下での賃金低迷には不満が大きい。しかし、生まれた時からゼロ成長に慣れている現在の若年世代は、賃金が増えないことには、必ずしも大きな関心を持っていない。しかし、ここで分析対象としている若者世代には、1970年代の高い経済成長期も含んでいる。どの時代の若者世代にとっても、物価の安定や低い失業率は、他の世代と同様に、その生活を安定させる大きな要因であり、各世代の生活満足度の変化を有意に説明することが示された。

もっとも、世代間で影響度の異なる大きな要因としては、労働時間の長さへの評価がある。長時間労働の下でも、生活給としての残業手当を重視する中高年世代に対して、金銭よりも自由な時間を求める若年世代にとって、長時間労働の是正は生活満足度を高める大きな要因となる。これが若者世代と中高年世代との現状満足度の違いを生み出すひとつの大きな要因となっているが明らかとなった。その意味では、若者世代の現状肯定には、社会的意識の変化よりも、一定の合理的な根拠があるといえる。

もっとも、若者世代の満足度には、親との同居に依存していることが大きく、そうでない若者の生活は困難である。また、私生活面で、親の世代に依存していることは、将来に対する不安を生み出していることは、全ての世代に共通するものといえる。この点で、とくにコロナ感染防止のために中止された2020年の生活満足度調査は、これまでの若者世代の高い満足度が変化する契機となった可能性がある。

参考文献

- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎（2010）「日本の幸福度」日本評論社。
阪本節郎・原田曜平（2015）「世代論の教科書」東洋経済新報社。
鈴木賢志（2015）「日本の若者はなぜ希望を持ってないのか」草思社。
全国生活協同組合連合会（2018）「暮らし向きアンケート」。
玉川透編著（2020）「強権に「いいね」を押す若者たち」青灯社
友原章典（2020）「実践 幸福学」NHK出版。
内閣府（2019）「満足度・生活の質に関する指標群」。
中西新太郎(2019)「若者保守化のリアル」花伝社。
日本労働政策研究研修機構（2006）「働き方の現状と意識に関するアンケート調査結果」。
古市憲寿（2011）「絶望の国の幸福な若者たち」講談社。
堀好伸（2015）「若者はなぜモノを買わないか」。
松下東子・林裕之・日戸浩之（2019）「日本の消費者は何を考えているか：二極化時代のマーケティング」東洋経済新報社。
八代尚宏（1999）「少子高齢化の経済学」東洋経済新報社。
八代尚宏（2016）「シルバー民主主義」中央公論新社。
山田昌弘（1999）「パラサイト・シングル」筑摩書房。
山田昌弘（2004）「希望格差社会」筑摩書房。
山田昌弘（2013）「なぜ日本は若者に冷酷なのか」東洋経済新報社。